

「平成28年度 学校法人の資産運用に関するアンケート」報告

■ アンケートの概要

1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を大学等に提供することにより、私学の経営強化に資することを目的としている。また、必要に応じて、国等における政策立案の参考資料として提供することも想定している。

2. 対象法人

アンケートは、大学法人・短期大学法人・高等専門学校法人を対象に実施した。

3. 実施期間

平成28年11月9日～12月16日

4. 方法

- アンケートは、「学校法人の資産運用に関するアンケート」と、「資産運用調査」の2つで構成されている。
- 事業団の学校法人ポータルサイト内の電子窓口を利用して、アンケートの調査票を配付した。
- 回答は、学校法人の資産運用状況を把握されている役職者に依頼し、電子窓口を利用してアンケートの調査票を回収した。

5. 各設問の構成比率等の算出について

以下の理由により、各区分の合計が100にならないことがある。

- ・複数回答可の項目
- ・小数点第1位の四捨五入

■平成28年度 学校法人の資産運用に関するアンケート結果

回答数及び集計方法

- 大学法人と、短期大学法人および高等専門学校法人の2区分で集計した。

法人種別	対象法人数	回答法人数	回答率
大学法人	554	520	93.9%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	107	103	96.3%
計	661	623	94.3%

※法人数は平成28年5月1日現在の法人数である。

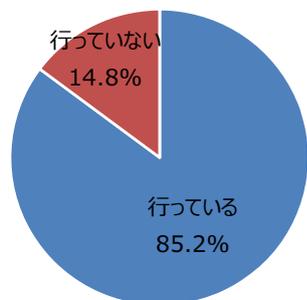
※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学・高等専門学校を設置している学校法人のことである。

※設置する大学及び短期大学が募集停止中の4法人（2大学法人、2短期大学法人）はアンケートの対象外とした。

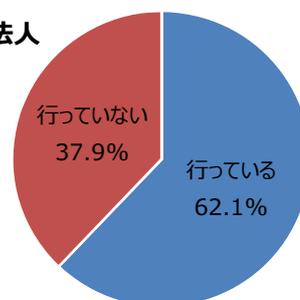
Q1. 貴法人では資産運用を行っていますか。

大学法人



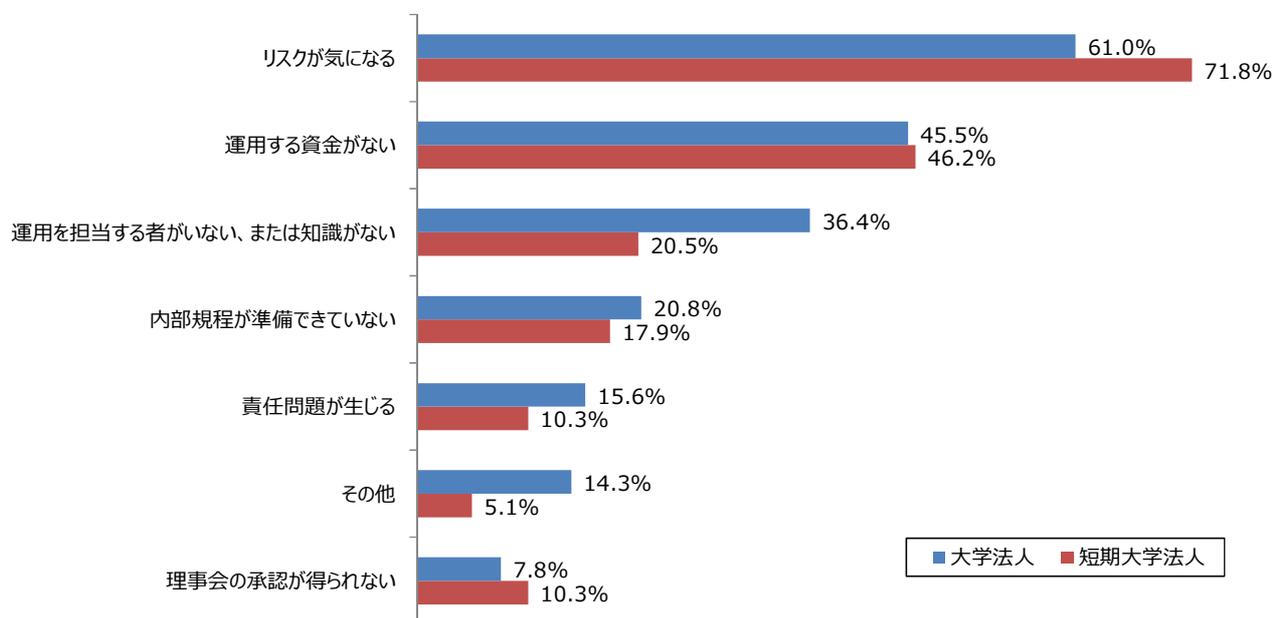
■ 行っている ■ 行っていない

短期大学法人



■ 行っている ■ 行っていない

Q2. (Q1で「行っていない」と回答した法人について) 資産運用を行っていない理由をご記入ください。(複数回答可)



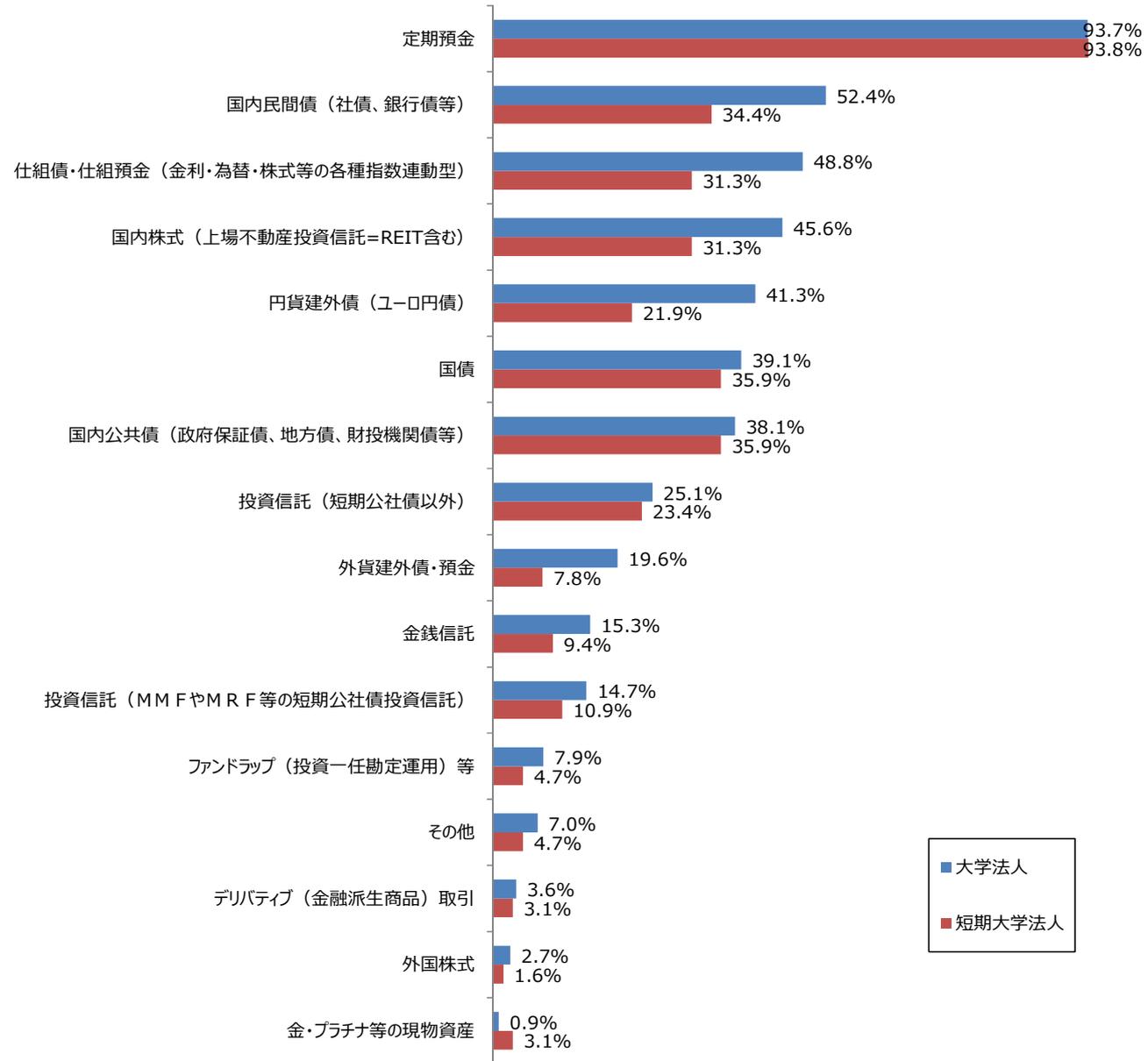
○「その他」の内容 (抜粋)

- 現在運用計画の策定中もしくは今後検討予定
- 過去には保有していたが、すべて処分もしくは償還した
- 法人の方針や規程で資産運用は行わないもしくは元本保証に限るとしている
- 運用資金が明確でないため ・ 低利のため

Q3. 保有する金融資産はどのようなものですか。(複数回答可)

Q1で「資産運用を行っている」と回答した法人の各項目の保有状況

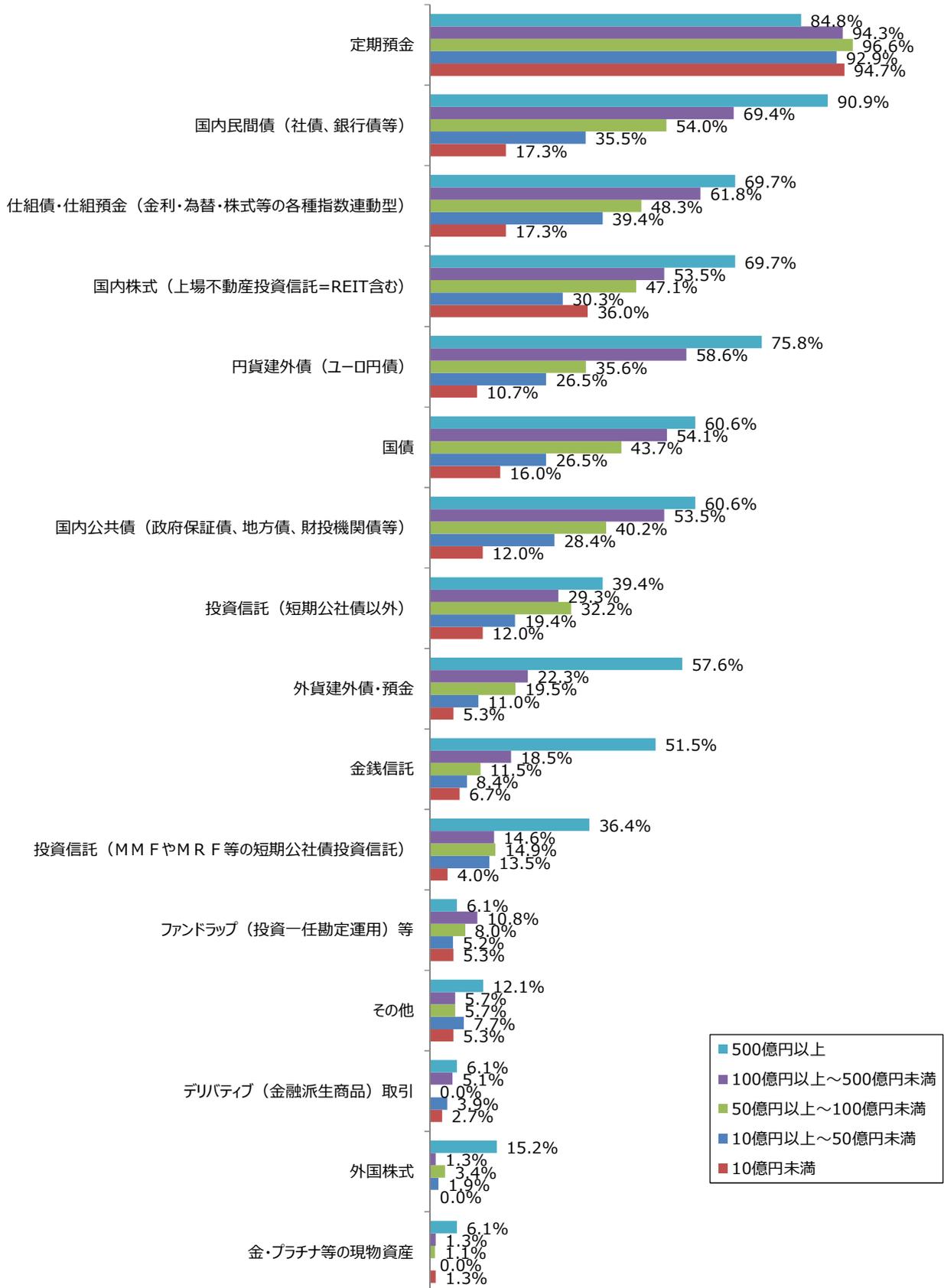
法人種別 (大学法人・短期大学法人)



○「その他」の内容 (抜粋)

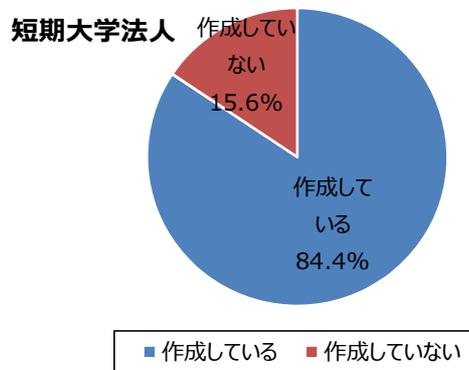
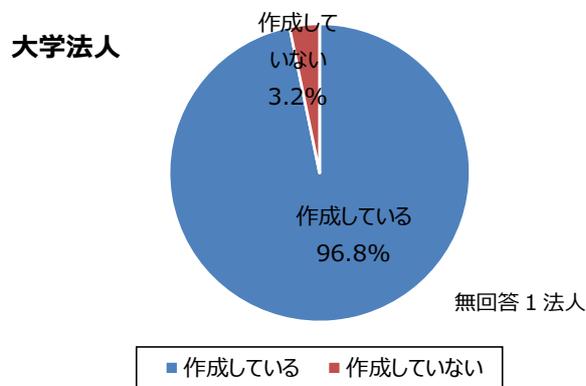
- 出資金、出資証券
- 普通株式以外の株式 (非上場株式等)
- 信託財産
- ファンド

運用対象資産規模別

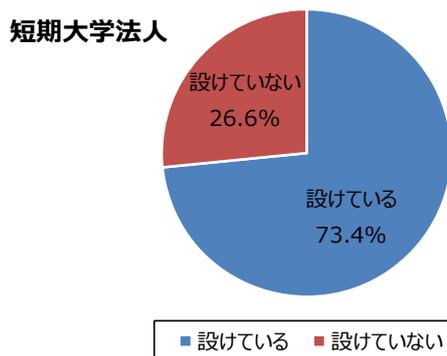
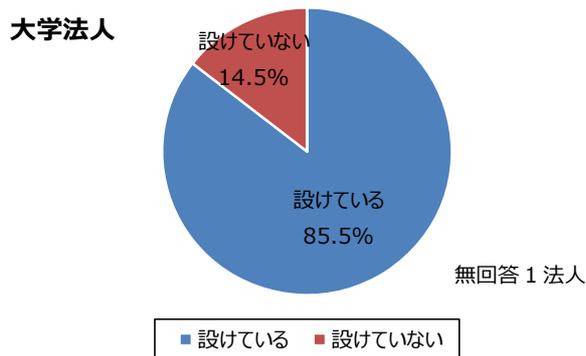


※以降の設問（Q9、10を除く）はQ1で「資産運用を行っている」と回答した法人の回答状況である。

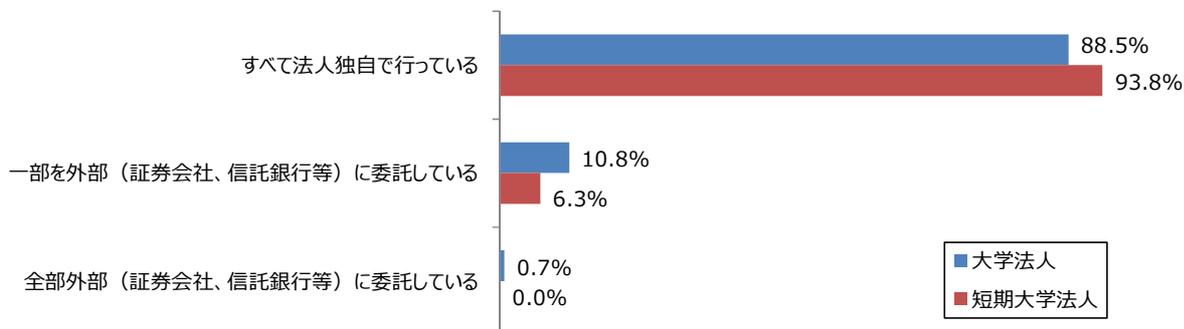
Q4. 寄附行為以外に運用に関する規程等を作成していますか。



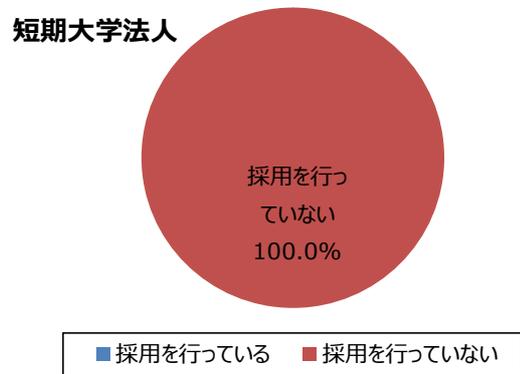
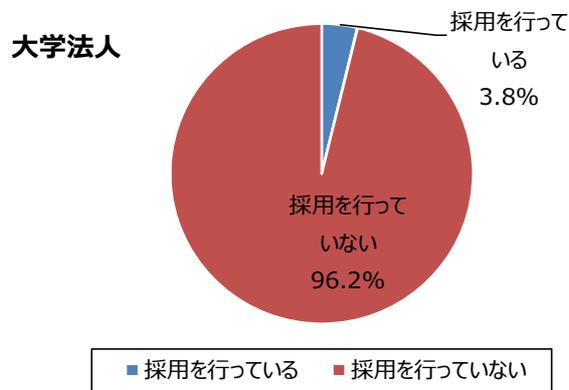
Q5. 運用決定権者に関する内部規程を設けていますか。



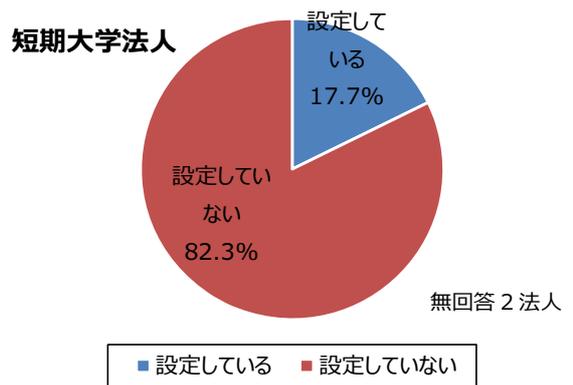
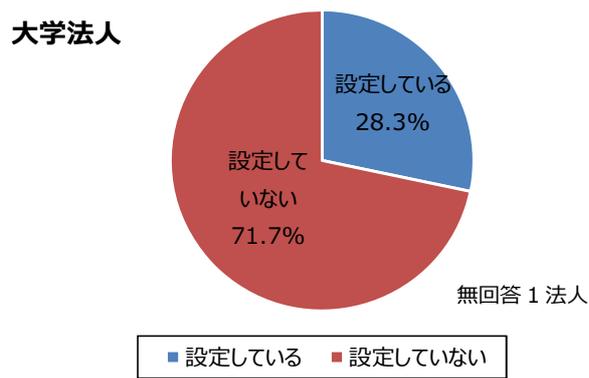
Q6. 外部に資産運用を委託していますか。



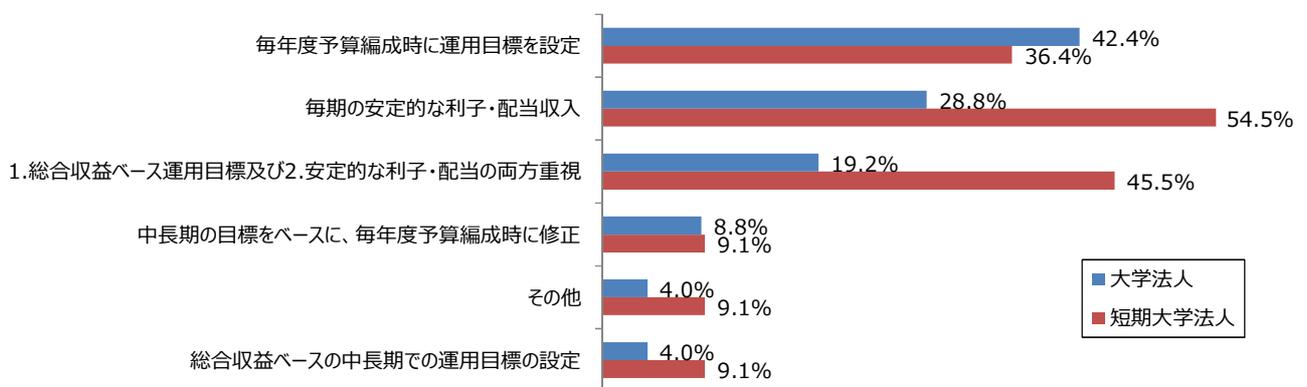
Q7. 資産運用のため外部から専門家の採用を行っていますか。



Q8. 運用目標を設定していますか。



Q9. (Q8で「設定している」と回答した法人について) 運用目標はどのようなものですか。

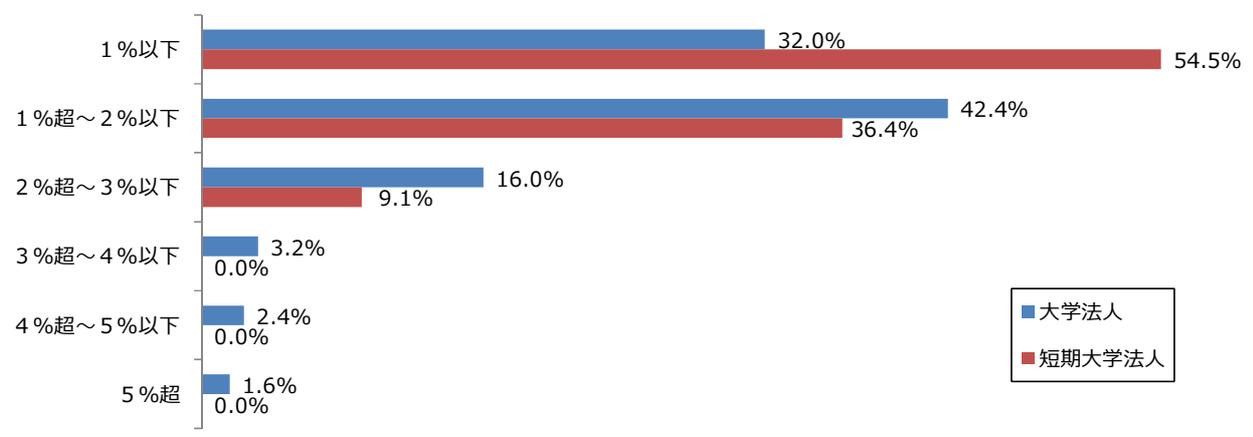


※無回答及び複数回答した法人があるため合計が100%とならない場合がある。

○「その他」の内容（抜粋）

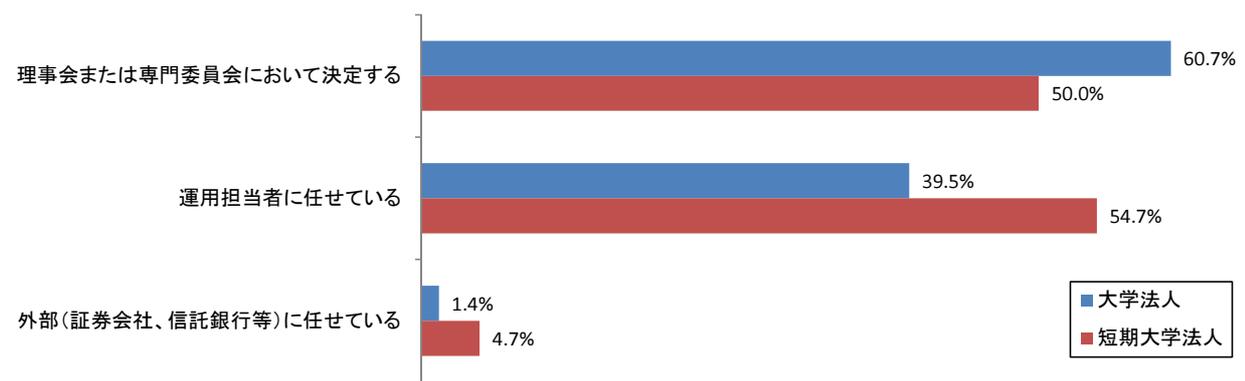
- ・ 都度、市況を鑑み設定
- ・ 第3号基本金の各基金の利回り目標を設定
- ・ 運用限度額の設定
- ・ 安全性について優先的配慮を前提とし、資金に応じた運用を行う

Q10. (Q8で「設定している」と回答した法人について) 運用目標はどのくらいですか。



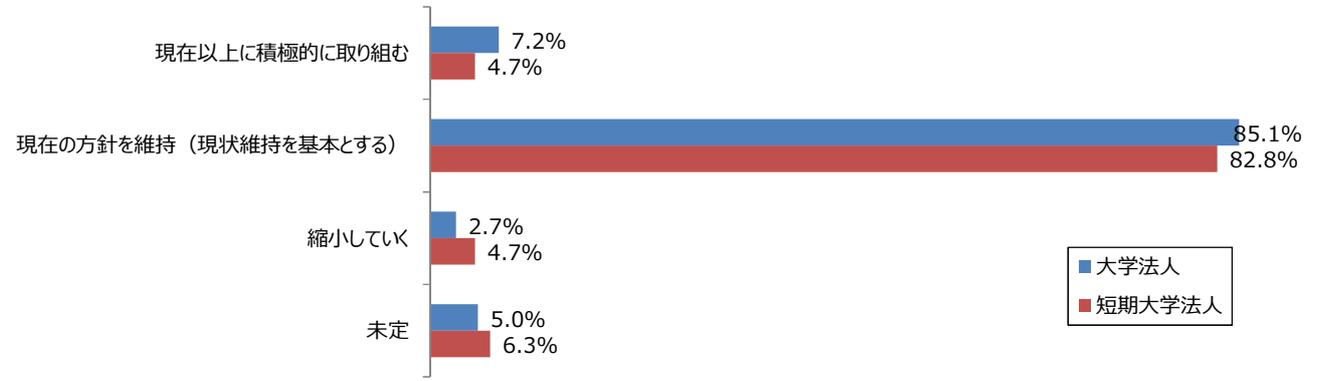
※無回答及び複数回答した法人があるため合計が100%とならない場合がある。

Q11. 銘柄の選定や売買の時期及び商品の投資への決定はどのように行っていますか。



※無回答及び複数回答した法人があるため合計が100%とならない場合がある。

Q12. 貴法人では、今後資産運用にどのように取り組んでいこうとお考えですか。

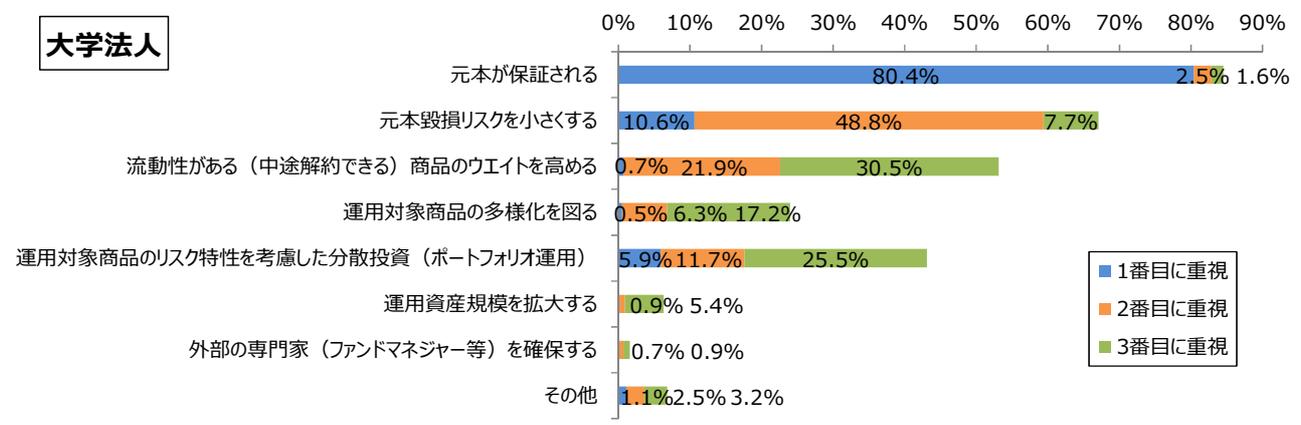


※無回答及び複数回答した法人があるため合計が100%とならない場合がある。

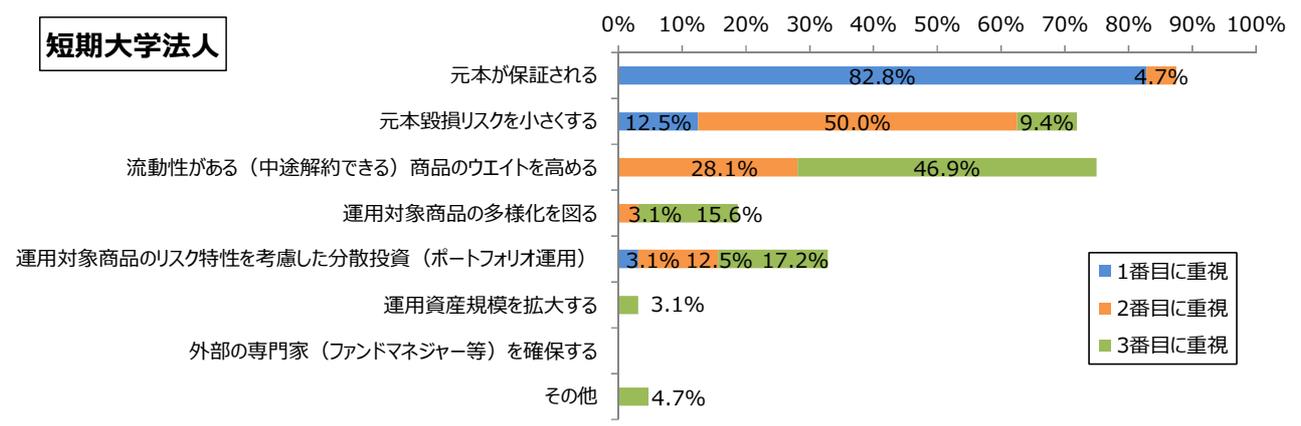
Q13. 貴法人における資産運用の基本方針について重視しているのは、どのようなことですか。

・重視しているものを3つ選択し、重視している順に順番を1から順に3番までご記入ください。

大学法人



短期大学法人



○「その他」の内容（抜粋）

- ・安全性、安定性を重視しリスク管理を行う
- ・新たな投資を停止している
- ・運用期間
- ・運用資産の種類が少ない等の理由で基本方針無し
- ・現行定期預金利率を1%以上程度上回ること
- ・運用金額範囲を設定し、金融資産の40%以内

■資産運用調査票の集計結果

1. 回答数及び集計方法

- 当該調査部分については大学法人、短期大学法人、高等専門学校法人の全ての数値を合計した結果を、
①運用対象資産規模別の5区分により集計したものと、②三大都市圏とそれ以外の地域に分けたものの、
2つの方法により集計した。

	対象法人数	回答法人数	回答率
大学法人	554	372	67.1%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	107	50	46.7%
計	661	422	63.8%

※回答法人数は資産運用調査の提出があった法人数である。

(1)【運用対象資産規模別】(平成27年度)

規模	法人数	構成比率
10億円未満	49	11.6%
10億円以上～ 50億円未満	137	32.5%
50億円以上～ 100億円未満	74	17.5%
100億円以上～ 500億円未満	141	33.4%
500億円以上	21	5.0%
計	422	100.0%

※本調査における運用対象資産とは、固定資産の有価証券+各種引当特定資産と、流動資産の有価証券+現金預金から流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

(2)【三大都市圏及び三大都市圏以外】(平成27年度)

所在地	法人数	構成比率
三大都市圏	247	58.5%
三大都市圏以外	175	41.5%
計	422	100.0%

※本調査における三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府及び兵庫県としている。

2. 法人数及び運用対象資産（運用対象資産規模別）

【運用対象資産の算出方法】

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + (\textcircled{3} - \textcircled{4})$$

- ①有価証券（固定資産・流動資産） ②各種引当資産
 ③現金預金 ④流動負債及び第4号基本金相当額
 ※③－④がマイナスの場合は0とする

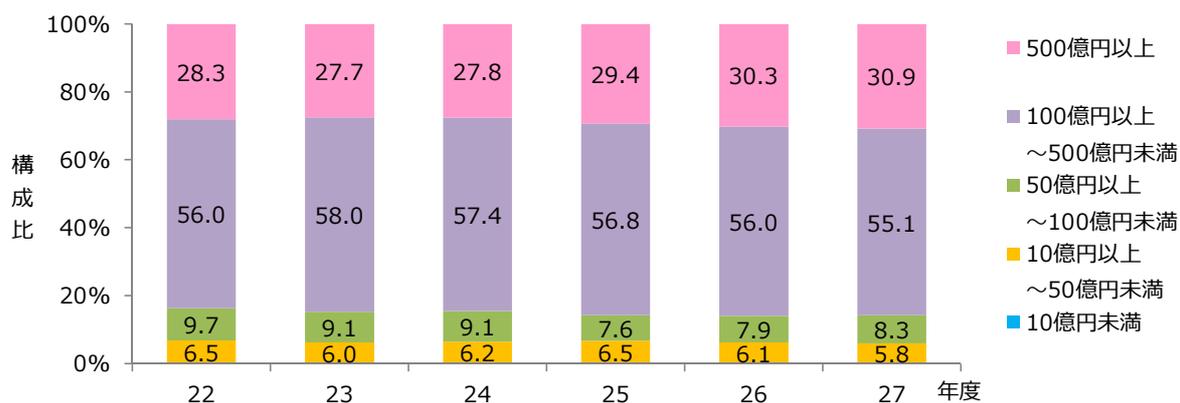
(1) 学校法人数の推移



単位：法人

	合計	10億円未満	10億円以上 ～50億円未満	50億円以上 ～100億円未満	100億円以上 ～500億円未満	500億円 以上
平成22年度	414	59	134	71	131	19
平成23年度	416	54	133	71	140	18
平成24年度	419	53	139	70	139	18
平成25年度	420	50	142	63	145	20
平成26年度	420	49	139	67	144	21
平成27年度	422	49	137	74	141	21

(2) 運用対象資産の推移



単位：億円、%

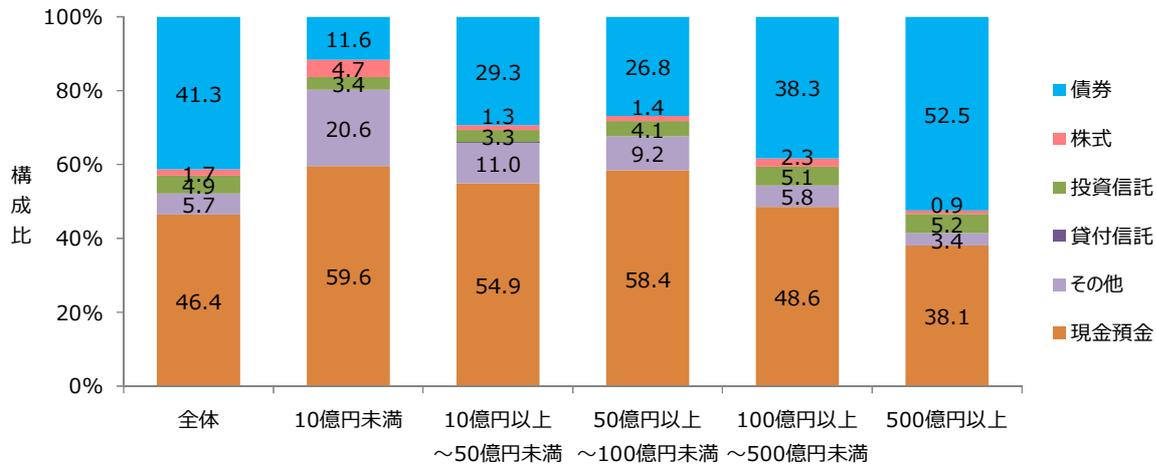
	全体	10億円未満		10億円以上～50億円未満		50億円以上～100億円未満		100億円以上～500億円未満		500億円以上	
	総額	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
平成22年度	52,907	154	0.3	3,446	6.5	5,158	9.7	29,613	56.0	14,958	28.3
平成23年度	54,305	141	0.3	3,248	6.0	4,951	9.1	31,524	58.0	15,024	27.7
平成24年度	55,214	149	0.3	3,430	6.2	5,018	9.1	31,697	57.4	15,331	27.8
平成25年度	55,441	131	0.2	3,594	6.5	4,219	7.6	31,505	56.8	16,289	29.4
平成26年度	56,590	134	0.2	3,458	6.1	4,479	7.9	31,669	56.0	17,136	30.3
平成27年度	57,475	130	0.2	3,330	5.8	4,781	8.3	31,679	55.1	17,779	30.9

※現金預金－（流動負債＋第4号基本金）がマイナスの場合は0としているため、各規模別の計と全体が一致しない。

集計対象法人の運用対象資産残高合計は、平成27年度末では5兆7,475億円で、5年前の平成22年度末の5兆2,907億円より金額で4,568億円、率で8.63%増加した。100億円未満の区分ではいずれも減少し、増加分は100億円以上の規模の大学法人等である。資産運用面でも運用原資の少ない小規模法人の厳しさが窺える。

3. 運用対象資産構成割合

(1) 規模別残高（平成 27 年度末時点）

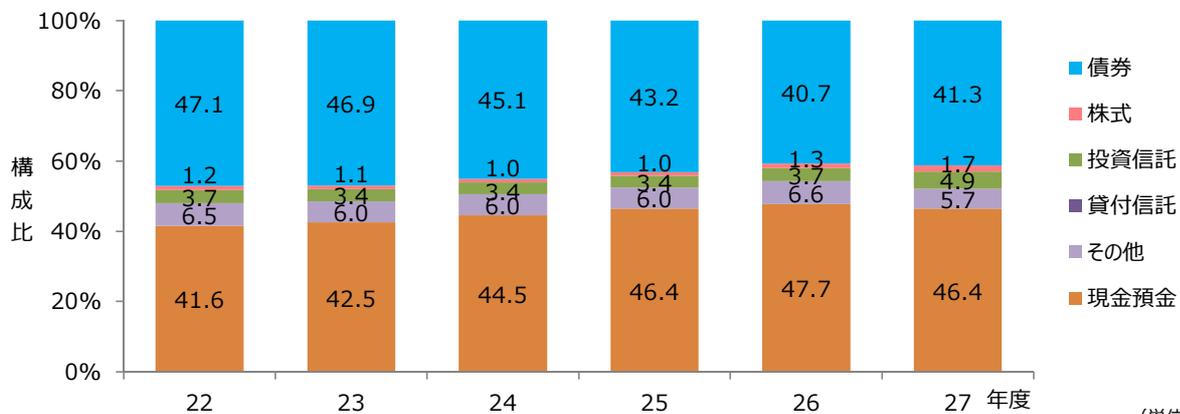


（単位：百万円、%）

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (422法人)		10億円未満 (49法人)		10億円以上 ～50億円未満 (137法人)		50億円以上 ～100億円未満 (74法人)		100億円以上 ～500億円未満 (141法人)		500億円以上 (21法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	2,372,320	41.3	1,518	11.6	97,597	29.3	128,085	26.8	1,212,103	38.3	933,018	52.5
株式	99,093	1.7	615	4.7	4,465	1.3	6,923	1.4	71,931	2.3	15,159	0.9
投資信託	283,242	4.9	448	3.4	10,947	3.3	19,558	4.1	160,491	5.1	91,799	5.2
貸付信託	450	0.0	0	0.0	450	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	325,798	5.7	2,689	20.6	36,733	11.0	44,083	9.2	182,494	5.8	59,798	3.4
現金預金	2,666,582	46.4	7,769	59.6	182,812	54.9	279,445	58.4	1,540,850	48.6	678,145	38.1
合計	5,747,486	100.0	13,040	100.0	333,004	100.0	478,093	100.0	3,167,869	100.0	1,777,920	100.0

※「その他」の主な内容は、金銭信託、時価のない有価証券、譲渡性預金、出資金等である。

(2) 経年推移

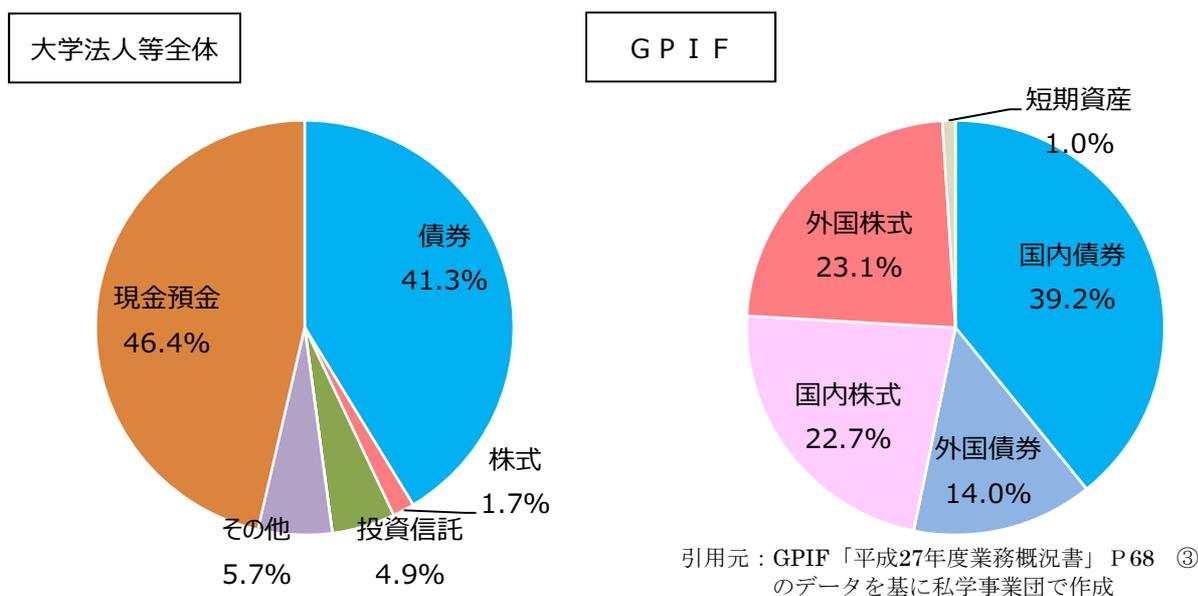


（単位：百万円、%）

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成22-27年度 増減	
	残高	構成比	残高	構成比										
債券	2,492,864	47.1	2,548,816	46.9	2,492,577	45.1	2,393,012	43.2	2,303,443	40.7	2,372,320	41.3	-120,544	-5.8
株式	61,079	1.2	59,343	1.1	57,532	1.0	54,924	1.0	74,207	1.3	99,093	1.7	38,014	0.5
投資信託	195,626	3.7	186,282	3.4	185,869	3.4	188,882	3.4	208,647	3.7	283,242	4.9	87,616	1.2
貸付信託	0	0.0	0	0.0	50	0.0	450	0.0	450	0.0	450	0.0	450	0.0
その他	341,927	6.5	326,934	6.0	329,640	6.0	334,194	6.0	371,276	6.6	325,798	5.7	-16,129	-0.8
現金預金	2,199,234	41.6	2,309,144	42.5	2,455,745	44.5	2,572,670	46.4	2,700,963	47.7	2,666,582	46.4	467,348	4.8
合計	5,290,731	100.0	5,430,519	100.0	5,521,413	100.0	5,544,133	100.0	5,658,986	100.0	5,747,486	100.0	456,755	0.0

平成 22 年度末から平成 27 年度末までの 5 年間に運用対象資産残高は 4,568 億円増加したが、ほぼ全額が現金預金に積み上がっている。

(3) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）との比較（平成27年度末）



運用対象資産の構成比率について、大学法人等全体と年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の状況を比較すると、GPIFは内外債券、内外株式に満遍なく投資しており、良好な運用利回りを確保している。

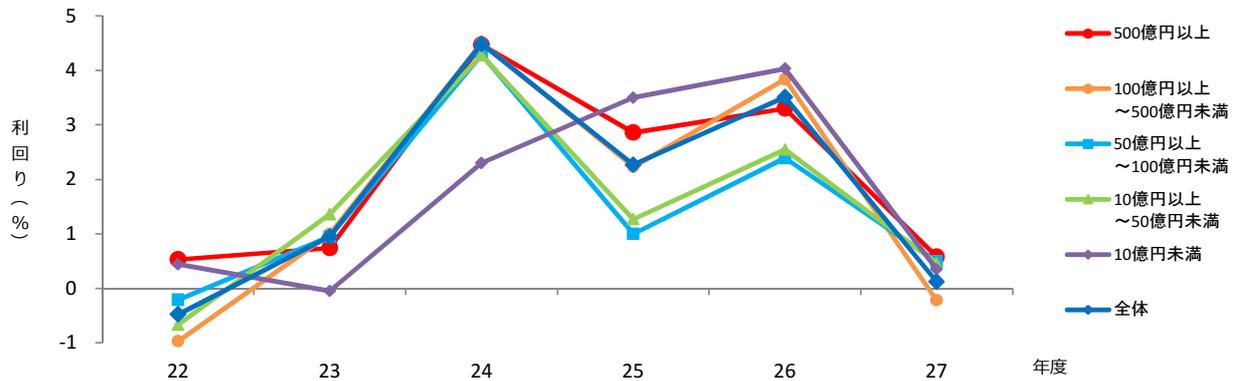
一方、大学法人等全体では、債券及び現金預金の合計が全体の87.7%を占め、運用の収益機会の拡大が進んでいないため、GPIFと比較して運用利回りが低い結果となっている

4. 資産運用利回り

【利回りの算出方法】

トータルリターン（①+②+③+④）÷運用対象資産期中平均残高（⑤）

- ①インカムゲイン（受取利息・配当金） ②キャピタルゲイン（有価証券売却差額）
 ③キャピタルロス（有価証券処分差額及び強制評価損） ④決算書注記の時価差額の期中増減
 ⑤運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷2



単位：%

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (422)	10億円未満 (49)	10億円以上～50億円未満 (137)	50億円以上～100億円未満 (74)	100億円以上～500億円未満 (141)	500億円以上 (21)	三大都市圏 (247)	三大都市圏以外 (175)	【参考】年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 運用資産：135兆円
平成22年度	-0.48	0.44	-0.67	-0.21	-0.97	0.53	-0.57	-0.17	-0.25
平成23年度	0.95	-0.05	1.36	0.95	1.00	0.74	0.87	1.25	2.32
平成24年度	4.49	2.30	4.28	4.29	4.50	4.47	4.80	3.40	10.23
平成25年度	2.27	3.50	1.27	1.00	2.23	2.86	2.46	1.59	8.64
平成26年度	3.51	4.03	2.55	2.39	3.84	3.30	3.64	3.05	12.27
平成27年度	0.12	0.35	0.46	0.49	-0.22	0.58	0.08	0.25	-3.81
6年間平均	1.81	1.76	1.54	1.49	1.73	2.08	1.88	1.56	4.90

※各年度は加重平均、6年間平均は単純平均で算出している。

※GPIFのデータは、「平成27年度 業務概況書」P 68 ①収益率を引用した。

大学法人等全体の利回りは、平成20年秋のリーマンショック後の世界的な超金融緩和や平成24年12月発足の安倍政権によるアベノミクスを反映して、特に平成24年度4.49%、平成25年度2.27%、平成26年度3.51%と好調で6年間平均では1.81%であった。

一方、運用残高135兆円のGPIFは、平成24年度10.23%、平成25年度8.64%、平成26年度12.27%と高い利回りを達成し、6年間平均4.90%と大学等全体の1.81%と比較すると2.7倍の収益率を上げた。国内外の株式及び外国債券の組入比率が高いことが寄与したものと考えられる。

6年間平均利回りを見ると、規模別では500億円以上の区分が2.08%と最も高いが、その要因は株式、投資信託等のリスク資産の組入れ比率が他の規模区分より相対的に高いためと思われる。

また、三大都市圏では、6年間平均は1.88%と全体平均の1.81%を上回っている。三大都市圏以外は、同1.56%で全体平均を下回っている。

三大都市圏は平成27年度末現在では、247法人、運用残高4兆4,733億円と全体の法人数の59%、資産運用残高の78%を占めている。